

唯一の生涯学習・社会教育実務六法

担当者の日常業務に役立ちます

以下の5つの章構成により、必要な情報を見つけやすい内容構成としています。

- 1 基本法令
- 2 主要答申等
- 3 社会教育関係職員・社会教育関係施設
- 4 生涯学習・社会教育関係施策
- 5 財務等

財務関係も収録

生涯学習・社会教育関係の財務について見直し、最新の情報を提供しています。

社会教育関係団体必携！

教育委員会、公民館、図書館、博物館、社会教育関係団体などにとって欠くことのできない法令通知集です。

生涯学習関係の情報を網羅

生涯学習関係の法律・省令等の改正を網羅し、生涯学習関係の主要答申を全文掲載しています。

編集

生涯学習・社会教育行政研究会

A5判 1,384頁 定価：本体4,500円+税

生涯学習・社会教育行政必携

平成30年版



本書は、昭和37年に『社会教育必携』として刊行以来、昭和48年版には『社会教育行政必携』と名称を改め、さらに平成2年版からは、『生涯学習・社会教育行政必携』として、社会教育関係者をはじめ、多くの方々にご利用いただいています。

今回の改訂では、「第4章 生涯学習・社会教育関係施策」の中に、新項目「社会教育の在り方」を創設し、平成29年3月に取りまとめられた「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」(学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議)等を新たに収録しました。また、「学校・家庭・地域の連携」項目を充実させたほか、補助金調査要綱を見直すなど、実務に役立つ一冊となっています。

生涯学習関連分野唯一の実務六法として、この『必携』が教育関係者の日常執務の一助として広く活用されるとともに、生涯学習の一層の振興に役立つことを願って止みません。

生涯学習・社会教育行政研究会



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次(抄)

第1章 基本法令

社会教育法／社会教育法施行令／社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について／生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律／教育基本法(抄)／地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)／教育公務員特例法(抄)

第2章 主要答申等

急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について／今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について／学習の成果を幅広く生かす(抄)／今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(抄)

第3章 社会教育関係職員・社会教育関係施設

1 社会教育主事・主事補

社会教育主事講習等規程／社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について／社会教育主事の資格及び社会教育主事講習の受講資格等の取扱いについて

2 社会教育委員

社会教育法等の一部を改正する法律等の施行について(抄)／社会教育法等の一部を改正する法律及び同法施行令等の一部を改正する政令等の施行について(抄)

3 公民館

公民館の設置及び運営に関する基準／「公民館の設置及び運営に関する基準」の告示について／公民館の整備・運営の在り方について

4 図書館

図書館法／図書館法施行令／図書館の設置及び運営上の望ましい基準／図書館法施行規則

5 博物館

博物館法／博物館法施行令／博物館の設置及び運営上の望ましい基準／博物館法施行規則／博物館に相当する施設の指定について

第4章 生涯学習・社会教育関係施策

1 社会教育の在り方

人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理

2 学校・家庭・地域の連携

①地域と学校の連携
外部人材を活用した土曜日の教育支援活動について(概要)／コミュニティ・スクールについて(概要)

②家庭教育支援
つながりが創る豊かな家庭教育／家庭教育学級の開設および運営について

③PTA
父母と先生の会のあり方について

3 青少年の健全育成

次代を担う自立した青少年の育成に向けて
①青少年の体験活動の推進
今後の青少年の体験活動の推進について／学校教育及び社会教育における体験活動の促進について

②子どもの読書活動の推進
子どもの読書活動の推進に関する法律／子どもの読書活動の推進に関する法律の施行について

③青少年の有害情報対策の推進
青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律

4 現代的・社会的課題への対応

①男女共同参画
男女共同参画社会基本法(抄)／「第三次男女共同参画計画」における文部科学省関連抜粋

②人権教育
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発に関する基本計画

③高齢者教育
高齢社会対策基本法(抄)／高齢社会対策大綱(抄)／長寿社会における生涯学習の在り方について

④環境教育
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(抄)

⑤消費者教育
消費者教育の推進に関する法律／大学等及び社会教育における消費者教育の指針(抜粋)

5 生涯を通じた学習機会の拡大

①社会通信教育
社会通信教育規程／社会通信教育基準／新しい時代に向けての社会通信教育の在り方

②高等学校卒業程度認定試験等
高等学校卒業程度認定試験規則／就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則(抄)

③大学開放
大学開放の促進について

④放送大学
放送大学学園法(抄)／第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(抄)

⑤専修学校・各種学校
専修学校設置基準(抄)／各種学校規程／これからの専修学校教育の振興のあり方について(報告)

⑥その他
地域における生涯学習機会の充実方策について

6 情報化への対応

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法／新たな情報通信技術戦略(抄)

7 その他

社会教育関係団体に対する助成について

第5章 財務等

地方自治法(抄)／地方財政法(抄)／地方交付税法(抄)／補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律／文部科学省所管公立社会教育施設災害復旧費調査要領

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索



CLICK!